

○ 公表対象要件に該当する契約先についての公表様式

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）を踏まえ、次の要件に該当する契約先について、契約先の協力を得て、各契約ごとに、当機構OBの再就職に係る情報及び当機構との取引に係る情報を公表するものです。

（公表対象の要件）

- ①総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引割合が3分の1以上である。
- ②当機構の役員経験者が再就職している、又は当機構の課長相当職以上の職の経験者が役員等として再就職している。

競争入札による契約【平成28年11月分】

独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部

工事、業務又は物品購入等契約の 名称及び数量等	契約締結日	契約相手方の氏名 及び住所	契約金額 (百万円)	当機構OBの再就職に係る情報			当機構との取引に係る情報		備 考 (当該契約が1 者応札・1者応 募であったか 等)
				再就職者の 人数	現在の職名	当機構での最終職名	取引高(百万円)	取引割合	
埼玉エリアにおけるコミュニティ活性化に関する調査業務	平成28年11月16日	(株)URリネージュ 東京都中央区日本橋1-5-3	150万円	9人	代表取締役社長 専務取締役 専務取締役 専務取締役 専務取締役 専務取締役 専務取締役	理事 本社住宅経営部長 東日本賃貸住宅本部長 首都圏ニュータウン本部茨城地域事業本部長 本社地域活性化推進役 九州支社長 首都圏ニュータウン本部つくば・千葉常磐担当推 進役 中部支社業務部担当部長 九州支社都市再生業務部長	14,077百万円	1/2以上2/3未満	1者応札等
H28-東坂戸外5団地汚水処理施設修繕その他工事	平成28年11月1日	日本総合住生活(株) 東京都千代田区神田錦町1-9	335百万円	8人	取締役会長 代表取締役社長 常務取締役 常務取締役 常務取締役 取締役 取締役 監査役	理事長代理 理事長代理 首都圏ニュータウン本部長 千葉地域支社長 東日本賃貸住宅本部長 東日本賃貸住宅本部副本部長 西日本支社副支社長 埼玉地域支社住まいサポート業務部長	102,125百万円	2/3以上	1者応札等
H28大宮公園駅前ハイツ他1団地屋外環境整備(土木)実施設計	平成28年11月7日	(株)モジュール 東京都台東区浅草橋2-28-1 2	100万円	2人	代表取締役 常務取締役	東京支社 技術監理部付参事 千葉地域支社 住宅経営部次長	92百万円	1/3以上1/2未満	
大和新倉市街地住宅(住宅階)H28耐震改修その他工事監督業務	平成28年11月1日	(株)セン建築設計事務所 東京都渋谷区笹塚1-30-11	100万円	2人	代表取締役 代表取締役	工務課長 工事事務所所長	261百万円	2/3以上	
武里団地1-18号棟他20棟屋根防水改修工事監督業務	平成28年11月14日	(株)モジュール 東京都台東区浅草橋2-28-1 2	300万円	2人	代表取締役 常務取締役	東京支社 技術監理部付参事 千葉地域支社 住宅経営部次長	92百万円	1/3以上1/2未満	

工事、業務又は物品購入等契約の 名称及び数量等	契約締結日	契約相手方の氏名 及び住所	契約金額 (百万円)	当機構OBの再就職に係る情報			当機構との取引に係る情報		備 考 (当該契約が1 者応募・1者応 募であったか 等)
				再就職者の 人数	現在の職名	当機構での最終職名	取引高 (百万円)	取引割合	
UR賃貸住宅の耐震改修工事における工事監 理に関する調査業務	平成28年11月18日	(株) URリンケージ 東京都中央区日本橋1-5-3	8百万円	9人	代表取締役社長 専務取締役 専務取締役 専務取締役 専務取締役 専務取締役 専務取締役 専務取締役	理事 本社住宅経営部長 東日本賃貸住宅本部長 首都圏ニュータウン本部茨城地域事業本部長 本社地域活性化推進役 九州支社長 首都圏ニュータウン本部つくば・千葉常磐担当推 進役 中部支社業務部担当部長 九州支社都市再生業務部長	14,077百万円	1/2以上2/3未満	
平成28年度埼玉県下における団地再生団地 (複合型) 事業計画案作成業務	平成28年11月18日	(株) 窓建コンサルタント 東京都新宿区新宿6-28-8	8百万円	4人	代表取締役 専務取締役 専務取締役 顧問	本社技術コスト管理室担当部長 東京支社技術監理部長 東日本支社東京東住宅管理センター保全課長 東日本賃貸住宅本部関東地域住宅経営部次長	413百万円	1/3以上1/2未満	

※1 「当機構OBの再就職に係る情報」の各欄には、契約締結日時点の情報を掲載しています。

※2 「当機構との取引に係る情報」の「取引高」欄には、契約締結時点での契約先の直近の財務諸表の対象事業年度における当機構との取引高を、「取引割合」欄には、当該事業年度における総売上高又は事業収入に占める当機構との取引高の割合につき、1/3以上1/2未満、1/2以上2/3未満、または2/3以上のいずれかに該当するかを掲載しています。